

資料1

2022.8.24 兵庫県立大学地域経済指標研究会
(公財)尼崎地域産業活性化機構調査研究室

令和3年度地域通貨「あま咲きコイン」 事業の経済波及効果の概要

兵庫県立大学 産学連携・研究推進機構
兵庫県 企画部統計課

芦谷 恒 憲





報告のあらまし

1 地域産業連関表の見方・使い方

質疑応答

2 最終需要額のデータ収集、推計方法

質疑応答

3 経済波及効果の見方・使い方

質疑応答

4 参加者との意見交換

1 地域産業連関表の見方・使い方 平成27年表(3部門表)の概要

平成27年兵庫県産業連関表のひな型(生産者価格評価)

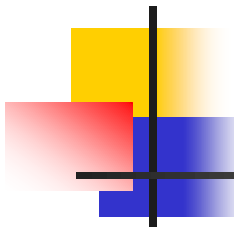
(単位:億円)

需要部門 → 投入される財サービス ↓	中間需要部門(=産業部門)				最終需要部門				県内生産額
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	消費	投資	移輸出	移輸入	
第1次産業	270	3,664	668	4,603	1,576	134	1,060	▲ 4,898	2,475
第2次産業	612	77,379	23,542	101,533	21,780	29,618	116,427	▲ 102,768	166,589
第3次産業	392	27,666	52,551	80,608	144,403	16,022	37,807	▲ 58,318	220,522
中間投入計	1,274	108,709	76,761	186,744	167,759	45,774	155,294	▲ 165,985	389,586
雇用者所得	340	29,122	69,787	99,249	≡ GDE(県内総支出) ≡ 分配所得				
営業余剰・他	860	28,759	73,974	103,593					
粗付加価値計	1,200	57,881	143,761	202,842	≡ GDP(県内総生産)				
県内生産額	2,475	166,589	220,522	389,586					

「県内生産額」は、各種動態統計や「経済センサス」等から推計

「産業連関表の生産額」=「中間投入額」(原材料・燃料・サービス等)+「粗付加価値」(≡ GDP)

平成27年兵庫県産業連関表の概略



需要部門		県内生産額		389,586		移輸入		165,985									
		総需要		555,570													
供給部門		県内需要		400,276													
		中間需要	186,744	最終需要	368,827												
				県内最終需要		213,533											
				消費	167,759	投資	45,774	移輸出									
		1	2	3	4	5	家計消費支出	民間消費支出	政府消費支出	県内資本形成	在庫純増						
		農業	林業	漁業	鉱業	製造業											
総供給	県内生産額	186,744		389,586		5,583		120,511		41,664		45,194		580		155,294	
	中間投入	186,744		389,586		5,583		120,511		41,664		45,194		580		155,294	
粗付加価値	家計外消費支出					5,583											
	雇用者所得					99,249											
	営業余剰					37,746											
	資本減耗引当					49,492											
	間接税—補助金					10,771											
移輸入															165,985		

(単位:億円)

(注) 四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄の数値と一致しない。



平成27年産業連関表の基本的構造

- 1 対象期間 1年間(平成27年1月～12月)
- 2 地域的範囲 地域内(行政区域等)
- 3 記録の時点 発生主義
粗付加価値部門と最終需要部門の2面等価
- 4 表の形式
地域内生産品と移輸入品を一括して扱う
「競争移輸入型表」
- 5 部門分類 基本分類、統合分類

平成27年表作表部門

統合大分類(39部門表)により報告書作成

平成27年(2015年)表の概要

区分(全国表の区分に同じ)	兵庫県表	全国表
作業分類(基本分類)	行509×列390	行509×列391
基本分類(統合小分類)	185	187
統集中分類(統集中分類)	106	107
統合大分類(統合大分類)	39	37
ひな型(ひな型)	15	13

産業連関表係数

投入係数 金額ベースの生産原単位

投入係数とは、産業連関表の縦の費用に着目し、「ある産業で生産物1単位生産するのに必要な諸部門からの原材料の投入量」

	A 産 業	B 産 業
A 産 業	$a_{11}=x_{11}/X_1$	$a_{12}=x_{12}/X_2$
B 産 業	$a_{21}=x_{21}/X_1$	$a_{22}=x_{22}/X_2$
サ ー ビ ス 業	$a_{31}=x_{31}/X_1$	$a_{32}=x_{32}/X_2$
粗 付 加 価 値	$v_1=v_1/X_1$	$v_2=v_2/X_2$
県 内 生 産	1.0	1.0

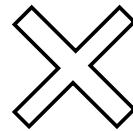
産業連関表係数

逆行列係数 生産波及を見る係数

ある産業に最終需要が1単位増加したとき、「直接・間接を含め最終的に各産業の生産額がどれくらいになるかを示したもの」

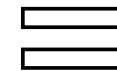
逆行列表 $(I-A)^{-1}$

	中間需要	
	A 産業	B 産業
A 産業	b_{11}	b_{12}
B 産業	b_{21}	b_{22}



新規増加分

最終需要
ΔF_1
ΔF_2



新規増加分

生産額
ΔX_1
ΔX_2

産業連関表係数

生産波及（逆行列係数）の推移

単位当たりの最終需要に対する全産業平均
 の生産波及(H27年1.270)の大きさは上昇

生産波及の大きさ(全産業平均)

項目	H12	H17	H23	H27	H27-H23
$(I-A)^{-1}$ 型	2.057	2.235	2.326	2.210	▲ 0.116
$[I-(I-M)A]^{-1}$ 型	1.299	1.294	1.304	1.270	▲ 0.034

※統合大分類部門表(39部門)全産業平均による

※ $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型は、波及効果のうち県内分を抽出したもの

県産業連関表その他項目概要

項目	域際収支 (移輸出-移輸入)	県内自給率(%)		生産波及力(逆行列係数列和平均)			
		前回比	前回比	開放経済型	前回差	閉鎖経済型	前回差
平成12年 2000	▲ 1,467	61.1	—	1.299	—	2.057	—
平成17年 2005	▲ 7,605	57.2	▲ 3.9	1.294	▲ 0.005	2.235	0.178
平成23年 2011	▲ 14,987	57.4	0.1	1.304	0.010	2.326	0.091
平成27年 2015	▲ 10,691	58.5	1.1	1.270	▲ 0.034	2.210	▲ 0.116

産業連関表付帯表 雇用表(平成27年表)の作成

付帯表 取引基本表の情報を補い、分析の領域を広げるために作成

1 雇用表の構成 従業者総数

= 個人業主 + 家族従業者 + 有給役員・雇用者

2 雇用表例

表 雇用表(付帯表)

(単位:人)

項目	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者	雇用者			
					有給役員	雇用者	常用雇用者	臨時雇用者
合計	2,516,012	216,431	73,614	2,225,967	127,984	2,097,983	2,028,314	69,669
合計	100.0	8.6	2.9	88.5	5.1	83.4	80.6	2.8

就業者(雇用者)係数表

就業係数: その部門の1単位当たりの生産に
要する就業者の投入量

統合大分類(39部門)		(百万円) 県内生産額 C	従業者	雇用者	(人/百万円)	
					就業係数 D=A/C	雇用係数 E=B/C
1	農業	176,544	52,947	6,622	0.29991	0.03751
2	林業	10,995	1,405	941	0.12779	0.08558
3	漁業	33,800	4,020	753	0.11893	0.02228
4	鉱業	14,445	400	320	0.02769	0.02215
5	飲食料品	1,877,944	64,734	60,176	0.03447	0.03204
22	その他の製造工業製品	489,441	15,464	11,128	0.03160	0.02274
23	建設	1,569,294	156,541	97,156	0.09975	0.06191
24	電力・ガス・熱供給	797,264	10,762	10,737	0.01350	0.01347
25	水道	196,003	1,413	1,413	0.00721	0.00721
26	廃棄物処理	142,174	10,450	9,109	0.07350	0.06407
27	商業	2,829,922	465,648	384,460	0.16454	0.13586
28	金融・保険	1,040,751	46,562	43,665	0.04474	0.04196
29	不動産	2,715,310	47,900	25,662	0.01764	0.00945
30	運輸、郵便	1,653,893	145,669	133,174	0.08808	0.08052
31	情報通信	848,559	34,195	31,354	0.04030	0.03695
32	公務	1,234,434	63,927	63,927	0.05179	0.05179
33	教育・研究	1,451,888	141,552	120,697	0.09750	0.08313
34	医療・福祉	2,545,850	286,523	261,438	0.11255	0.10269
35	その他の非営利団体サービス	217,181	23,198	15,600	0.10681	0.07183
36	対事業所サービス	1,565,215	182,029	145,343	0.11630	0.09286
37	対個人サービス	2,242,014	349,736	287,970	0.15599	0.12844
38	事務用品	49,933	0	0	0.00000	0.00000
39	分類不明	187,389	1,294	1,197	0.00691	0.00639
40	内生部門計	35,840,655	2,448,544	2,025,675	0.06832	0.05652

(出所) 兵庫県統計課「平成23年兵庫県雇用表」



産業連関表利用データ概要

- 兵庫県(統計)HP→経済統計(産業連関表)
各年産業連関表(昭和30年表～平成27年表)
産業連関分析ワークシート(12事例)
- 平成27年表報告書(概要・統計表編)
統計表(取引基本表、投入係数表、逆行列係数、雇用表、その他分析係数表)解説
- 平成27年表報告書(分析利用編)
産業連関分析ワークシート解説

質疑応答1

地域産業連関表の見方・使い方

1 産業連関表(投入産出表)の見方

2 産業連関表の3つのツール

取引基本表、投入係数表、逆行列係数表

3 産業連関分析利用データの所在



2 最終需要額のデータ収集、推計方法

1 最終需要額の推計

業務統計(直接照会)、アンケート調査データなど

2 最終需要額の部門(40部門)配分

3 産業連関分析ワークシートによる推計

投入係数、逆行列係数、雇用係数、関連係数

4 まとめ

経済効果を高めるための検討

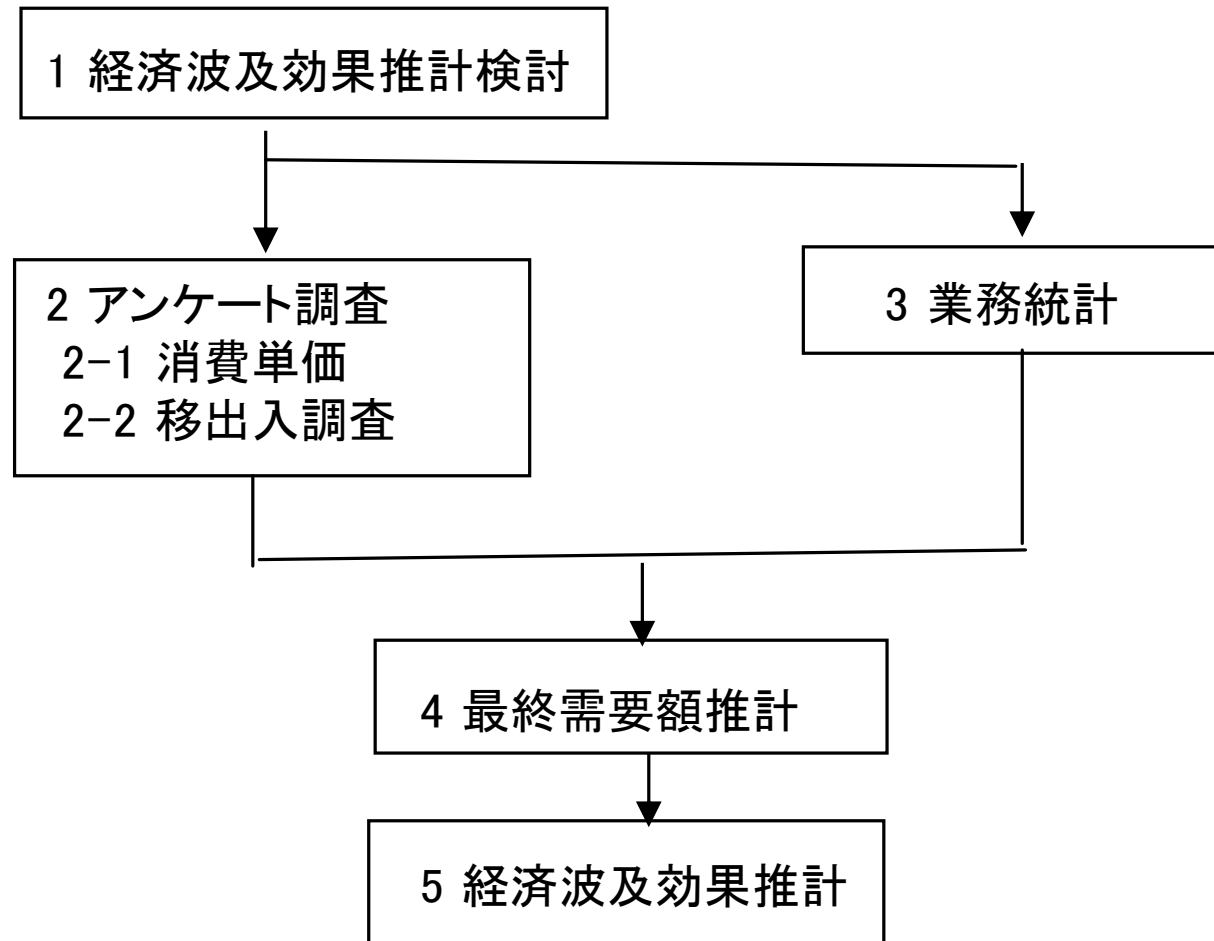


最終需要額推計に用いるデータ

- 1 調査統計：調査結果に基づき作成
→ホームページ、統計書等
- 2 業務統計：業務資料に基づき作成
→直接照会、ホームページ等
- 3 加工統計：一次統計を加工し作成
加工方法や推計資料確認による精度把握
- 4 アンケート調査でデータ収集、集計、加工

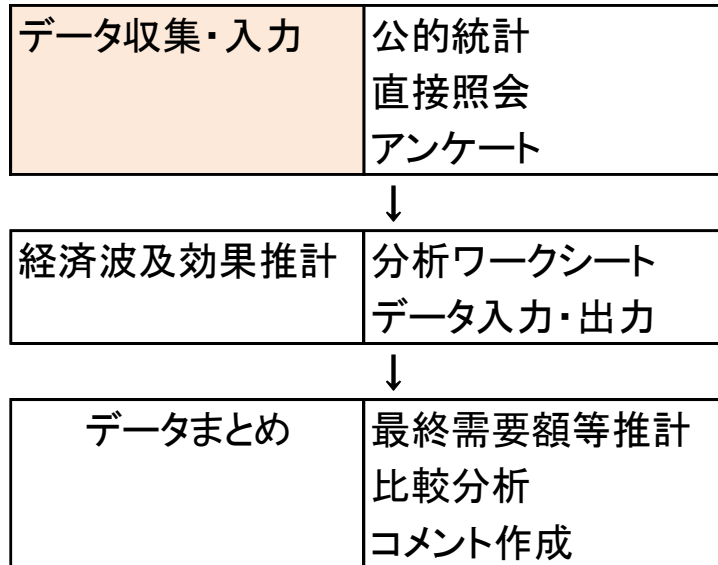
経済波及効果推計フロー1

経済波及効果推計フロー図



経済波及効果推計フロー2

経済波及効果推計フロー



1 経済波及効果推計検討

経済波及効果測定の対象の検討
主催者側による効果等
来場者による効果
アンケート調査検討

2 最終需要額データ収集・推計

大会運営費(主催者資料、関係機関直接照会)
イベント参加団体支出額(アンケート調査、直接照会)
当日参加者(観光客)消費額(アンケート調査)
経済波及効果測定範囲の検討、確定

3 アンケート票の設計

打ち合わせ(メール協議)
アンケート入力票(Excel)へデータ入力
データ集計・まとめ

4 最終需要額推計

経済波及効果試算・シミュレーション
検討会開催(試算値検討、報告書案検討)
公表(資料配付)

需要項目別最終需要額(Input)

最終需要額(尼崎市内)				(単位:百万円)
40部門	事業費	消費支出 消費増分	その他	最終需要額 合計 (40部門)
1	農業	0.0	0.0	0.0
2	林業	0.0	0.0	0.0
3	漁業	0.0	0.0	0.0
4	鉱業	0.0	0.0	0.0
5	飲食料品	0.0	279.3	6.0
6	繊維製品	0.0	18.7	0.4
7	パルプ・紙・木製品	0.0	0.0	0.0
8	化学製品	0.0	0.0	0.0
9	石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0
10	プラスチック・ゴム製品	0.0	0.0	0.0
11	窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0
12	鉄鋼	0.0	0.0	0.0
13	非鉄金属	0.0	0.0	0.0
14	金属製品	0.0	0.0	0.0
15	はん用機械	0.0	0.0	0.0
16	生産用機械	0.0	0.0	0.0
17	業務用機械	0.0	0.0	0.0
18	電子部品	0.0	0.0	0.0
19	電気機械	0.0	0.0	0.0
20	情報通信機器	0.0	0.0	24.8
21	輸送機械	0.0	0.0	0.0
22	その他の製造工業製品	0.0	33.5	0.7
23	建設	0.0	0.0	0.0
24	電力・ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0
25	水道	0.0	0.0	0.0
26	廃棄物処理	0.0	0.0	0.0
27	商業	0.0	227.3	0.0
28	金融・保険	48.8	0.0	0.0
29	不動産	0.0	0.0	0.0
30	運輸・郵便	0.0	21.3	0.0
31	情報通信	0.0	0.0	5.0
32	公務	0.0	0.0	0.0
33	教育・研究	0.0	0.0	0.0
34	医療・福祉	0.0	0.0	0.0
35	他に分類されない会員制団体	31.5	0.0	0.0
36	対事業所サービス	16.3	0.0	0.0
37	宿泊、飲食サービス	0.0	74.6	1.6
38	その他対個人サービス	31.5	44.3	1.0
39	事務用品	0.0	0.0	0.0
40	分類不明	0.0	0.0	0.0
合計		128.0	699.0	39.4
				866.4

経済波及効果概要(Output)

表7 令和3年度地域通貨(消費喚起分)経済波及効果まとめ (単位:億円)

項目	兵庫県	尼崎市	備考
生産誘発額	12.5	11.1	経済効果(売上額の合計)
直接効果	8.8	8.8	最終需要額
第一次間接効果	2.4	1.2	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	1.5	1.1	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	6.5	5.8	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	212,106	19,100	令和元年度速報
名目GDP比(%)	0.003	0.03	
就業者誘発数	103	98	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成27年尼崎市産業連関表」

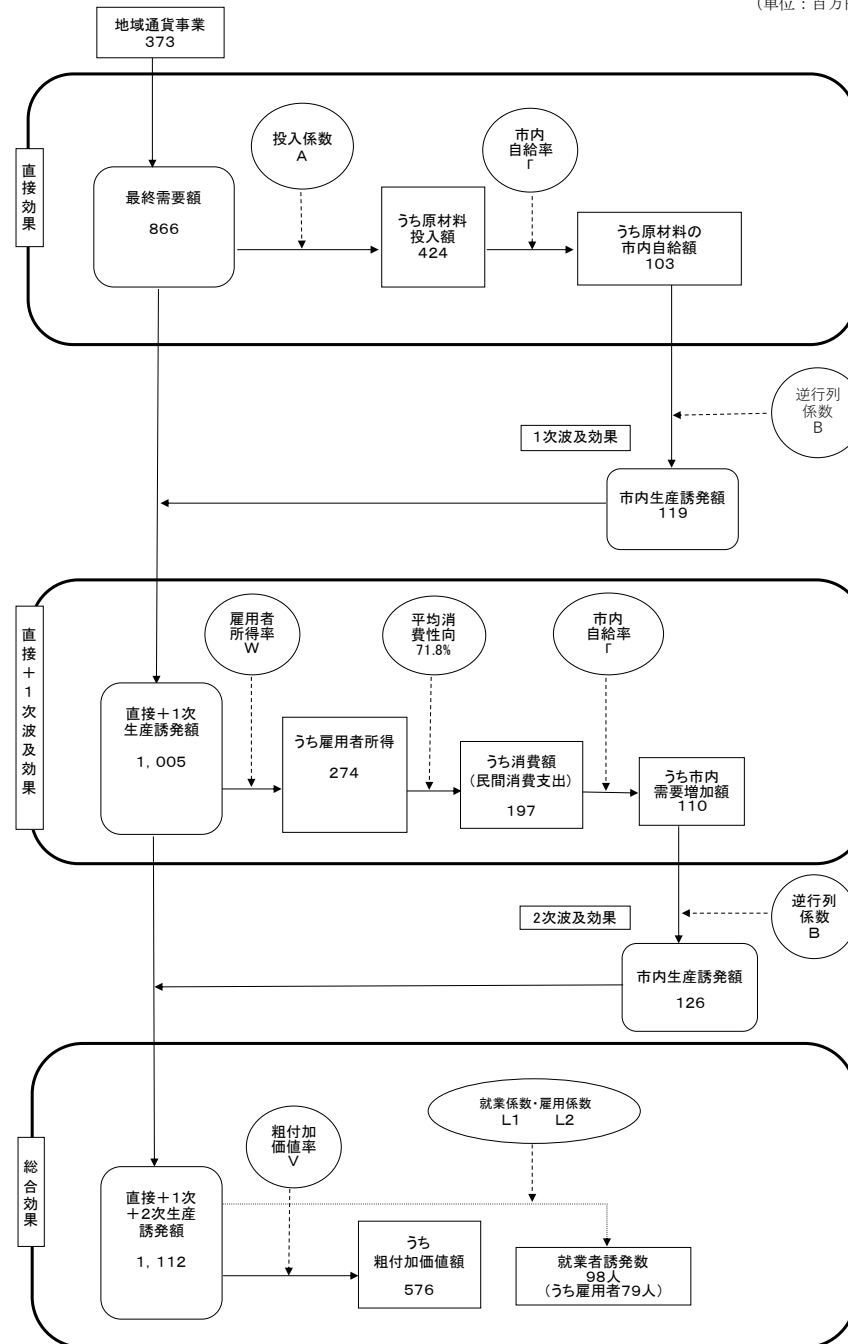
表8 令和3年度地域通貨事業経済波及効果まとめ (単位:億円)

項目	兵庫県	尼崎市	備考
生産誘発額	20.6	18.7	経済効果(売上額の合計)
直接効果	14.4	14.4	最終需要額
第一次間接効果	3.9	2.2	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	2.5	2.1	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	10.6	9.6	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	13,600	11,679	令和元年度速報
名目GDP比(%)	0.078	0.08	
就業者誘発数	179	168	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成27年尼崎市産業連関表」

図 令和3年度電子地域通貨「あま咲きコイン」事業(消費喚起分)経済波及効果フローチャート

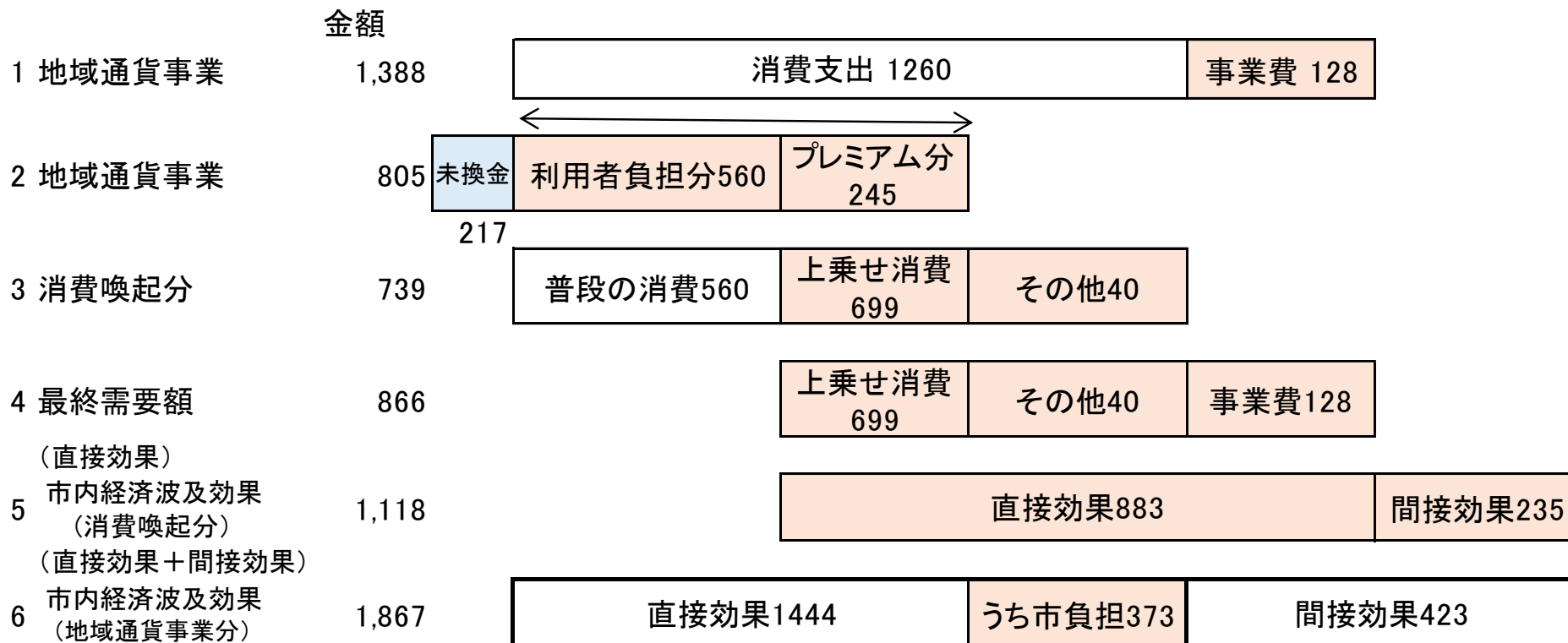
(単位：百万円)



※資料2、P7に
拡大版がございます。

令和3年度地域通貨事業と経済波及効果概要

(単位:百万円)



分析ワークシート12概要

最終需要分析事例

分析事例12(最終需要額推計 分析事例2)

2020/11/2

項目	内容	備考
1 経済波及効果概要	経済波及効果推計の考え方等	
2 イベント消費	イベント消費最終需要額推計	
3 スポーツ消費	スポーツイベント最終需要額推計	
4 観光消費	観光消費最終需要額推計	
5 サプライチェーン	サプライチェーン最終需要額推計	
6 病院運営	病院運営最終需要額推計	
7 学校運営	学校運営最終需要額推計	
8 工業団地	工業団地最終需要額推計	
9 ホテル運営	ビジネス開業等最終需要額推計	
10 エコ事業	エコ事業最終需要額推計	
11 税収効果	税収効果最終需要額推計	
12 人口減少影響効果	将来人口・世帯消費最終需要額推計	
13 定住人口比率	平成27年市区町別比率	

(資料)兵庫県立大学地域経済指標研究会等分析事例から作成

分析ワークシート12

最終需要額推計(分析事例2)のポイント

推計対象: 各種イベント、施設建設運営、各種事業(将来想定を含む)

最終需要額推計

- 1 事業計画書、直接照会資料から推計
- 2 アンケート調査(単価)、業務統計(数量)から推計(売上額=単価×数量)
- 3 前提条件による予測値等から推計



産業連関分析の手順 (平成27年表係数で推計)

- 1 最終需要額の仮定(風が吹いたら)
- 2 直接効果・第1次間接効果の推計(①が儲かる)
→ 原材料からの波及
- 3 第2次間接効果の推計(②が儲かる)
→ 消費からの波及
- 4 経済効果のまとめ



事例1 建設部門の経済波及効果 (基本的仮定) 最終需要額100億円

- 工事請負費としてすべて建設部門で支出
- 建設業の平均的な投入構造(建設業投入係数)
- 建設工事の原材料による波及効果、建設工事の付加価値による波及効果に分けて推計
- 就業者数、雇用者数は生産額に比例して増加
- 付加価値について雇用者の一定割合が最終需要(消費)にまわる

産業連関分析1 最終需要額の推計

各部門原材料額＝最終需要額×投入係数

②県内投資額のうち原材料購入額

統合大分類(39部門)	県内最終需要増加額 (直接効果) (百万円) A	投入係数 (建設) B	需要増加額 (百万円) C=A×B
農業	10,000.0	0.001	10.0
飲食料品		0.000	0.1
その他の製造工業製品		0.003	32.8
建設		0.001	8.2
商業		0.058	576.4
運輸・郵便		0.029	287.3
情報通信		0.008	80.3
公務		0.000	0.0
教育・研究		0.000	1.7
医療・福祉		0.000	0.0
他に分類されない会員制団体		0.001	9.8
対事業所サービス		0.100	1,001.7
対個人サービス		0.000	2.5
分類不明		0.014	142.8
合計	10,000.0	0.535	5,351.3

産業連関分析2 県内最終需要増加 県内需要額推計(需要増加額×県内自給率)

③原材料購入額のうち県内調達額

統合大分類(39部門)	需要増加額 (百万円) C		県内自給率 D		県内需要 増加額 (百万円) E=C×D
農業	10.0		0.170		1.7
飲食料品	0.1		0.270		0.0
その他の製造工業製品	32.8		0.203		6.7
建設	8.2		1.000		8.2
商業	576.4		0.431		248.2
運輸・郵便	287.3	×	0.572	=	164.3
情報通信	80.3		0.427		34.3
公務	0.0		1.000		0.0
教育・研究	1.7		0.868		1.5
医療・福祉	0.0		1.000		0.0
他に分類されない会員制団体	9.8		0.937		9.1
対事業所サービス	1,001.7		0.647		647.8
対個人サービス	2.5		0.692		1.8
分類不明	142.8		0.993		141.8
合計	5,351.3				2,221.8

県内自給率・移輸入率係数(平成27年)

統合大分類(39部門)		(百万円)	(百万円)	移輸入率	県内自給率
		県内需要合計	移輸入計		
		A	B	$C=B/A$	$D=1-C$
1	農業	551,726	457,997	0.830117	0.169883
2	林業	23,550	13,900	0.590234	0.409766
3	漁業	56,026	17,924	0.319923	0.680077
4	鉱業	608,071	595,212	0.978853	0.021147
5	飲食料品	1,866,231	1,362,735	0.730207	0.269793
22	その他の製造工業製品	485,704	387,141	0.797072	0.202928
23	建設	1,852,233	0	0.000000	1.000000
24	電力・ガス・熱供給	1,031,306	3,424	0.003320	0.996680
25	水道	186,670	49	0.000262	0.999738
26	廃棄物処理	191,587	13,946	0.072792	0.927208
27	商業	3,906,281	2,224,308	0.569418	0.430582
28	金融・保険	1,263,894	189,054	0.149581	0.850419
29	不動産	3,229,202	20,434	0.006328	0.993672
30	運輸・郵便	1,539,168	659,097	0.428216	0.571784
31	情報通信	1,393,255	798,777	0.573317	0.426683
32	公務	1,218,517	0	0.000000	1.000000
33	教育・研究	1,912,526	252,215	0.131875	0.868125
34	医療・福祉	2,862,352	162	0.000057	0.999943
35	他に分類されない会員制団体	189,198	11,933	0.063071	0.936929
36	対事業所サービス	2,629,883	929,170	0.353312	0.646688
37	その他对個人サービス	2,359,988	727,901	0.308434	0.691566
38	事務用品	53,866	0	0.000000	1.000000
39	分類不明	189,469	1,326	0.006999	0.993001
40	内生部門計	40,027,642	16,598,453	0.414675	0.585325

産業連関分析3

第1次間接効果(原材料から生産波及額)

生産誘発額 = 逆行列係数 × 県内需要額

④生産増に要する県内原材料による生産誘発

逆行列係数 [I-(I-M)A] ⁻¹ 型	農業	林業	漁業	……	分類不明	県内需要 増加額 (百万円) E	間接1次 波及効果 (百万円) F
農業	1.023	0.000	0.001	……	0.000	1.7	1.8
飲食料品	0.037	0.004	0.032	……	0.001	0.0	0.5
その他の製造工業製品	0.001	0.001	0.002	……	0.001	6.7	11.6
建設	0.004	0.002	0.002	……	0.004	8.2	18.4
商業	0.034	0.008	0.031	……	0.008	248.2	282.1
運輸・郵便	0.021	0.021	0.017	……	0.043	164.3	209.5
情報通信	0.004	0.002	0.005	……	0.040	34.3	70.4
公務	0.001	0.001	0.002	……	0.247	0.0	38.2
教育・研究	0.000	0.000	0.000	……	0.000	1.5	2.7
医療・福祉	0.001	0.000	0.000	……	0.003	0.0	0.9
他に分類されない会員制団体	0.001	0.000	0.009	……	0.005	9.1	13.3
対事業所サービス	0.033	0.022	0.024	……	0.063	647.8	802.7
対個人サービス	0.000	0.000	0.001	……	0.002	1.8	3.3
分類不明	0.005	0.003	0.008	……	1.002	141.8	154.7
合計							2,843.3

産業連関分析4

直接効果＋第1次間接効果

⑤直接効果＋第1次間接効果

統合大分類(39部門)	県内最終需要 増加額 (直接効果) (百万円) A	1次間接 波及効果 (百万円) F	直接＋1次 生産誘発額 (百万円) G=A+F
農業		1.8	1.8
飲食料品		0.5	0.5
その他の製造工業製品		11.6	11.6
建設	10,000.0	18.4	10,018.4
商業		282.1	282.1
運輸・郵便		209.5	209.5
情報通信		70.4	70.4
公務		38.2	38.2
教育・研究		2.7	2.7
医療・福祉		0.9	0.9
他に分類されない会員制団体		13.3	13.3
対事業所サービス		802.7	802.7
対個人サービス		3.3	3.3
分類不明		154.7	154.7
合計	10,000.0	2,843.3	12,843.3

産業連関分析5

雇用者所得誘発額

(生産誘発額 × 雇用者所得率)

⑥生産誘発額のうち雇用者所得額

統合大分類(39部門)	直接+1次 生産誘発額 (百万円) G	雇用者 所得率 H	雇用者所得 誘発額 (百万円) I=G×H
農業	1.8	0.120	0.2
飲食料品	0.5	0.144	0.1
その他の製造工業製品	11.6	0.254	2.9
建設	10,018.4	0.347	3,473.8
商業	282.1	0.403	113.6
運輸・郵便	209.5	0.369	77.3
情報通信	70.4	0.180	12.7
公務	38.2	0.352	13.4
教育・研究	2.7	0.531	1.4
医療・福祉	0.9	0.502	0.4
他に分類されない会員制団体	13.3	0.499	6.6
対事業所サービス	802.7	0.345	277.1
対個人サービス	3.3	0.273	0.9
分類不明	154.7	0.013	2.0
合計	12,843.3		4,217.8

付加価値率・雇用者所得率表(平成27年)

統合大分類(39部門)		雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税(除関 税)	(控除)経常補 助金	県内生産額	粗付加価値率	雇用者所得 率
		A	B	C	D	E	F	G=Σ(A:E)/F	H=A/F
1	農業	22,865	38,530	30,545	7,590	-13,272	190,815	0.452050	0.119828
2	林業	2,945	4,567	717	274	-470	10,796	0.744072	0.272786
3	漁業	8,186	6,766	6,401	2,369	-39	45,849	0.516543	0.178543
4	鉱業	4,409	576	1,387	913	0	18,762	0.388285	0.234996
5	飲食料品	278,558	158,427	104,978	113,635	-7,916	1,934,435	0.334817	0.144000
22	その他の製造工業製品	116,356	14,283	42,423	11,778	-6	457,683	0.403847	0.254228
23	建設	642,238	49,828	68,346	68,715	-7,913	1,852,233	0.443364	0.346737
24	電力・ガス・熱供給	77,466	47,596	184,901	28,263	-558	1,095,012	0.308369	0.070744
25	水道	25,644	23,750	39,387	8,352	-8,903	187,800	0.469808	0.136550
26	廃棄物処理	85,857	6,293	13,748	3,312	-1	177,936	0.613754	0.482516
27	商業	1,158,324	373,210	258,983	118,567	-1,378	2,877,665	0.662935	0.402522
28	金融・保険	369,570	295,320	86,946	24,250	-17,759	1,175,506	0.645107	0.314392
29	不動産	177,095	1,297,265	1,092,923	159,502	-829	3,242,171	0.840781	0.054622
30	運輸・郵便	750,842	152,738	279,843	135,561	-7,434	2,035,639	0.644294	0.368848
31	情報通信	144,065	138,067	110,912	25,669	-8	798,490	0.524371	0.180422
32	公務	428,618	0	423,940	1,935	0	1,218,517	0.701257	0.351754
33	教育・研究	938,027	32,952	299,330	21,645	-4,677	1,767,045	0.728491	0.530845
34	医療・福祉	1,440,086	104,745	187,693	42,435	-33,590	2,870,794	0.606581	0.501633
35	他に分類されない会員制団体	89,046	-1,024	11,173	6,286	-3,205	178,370	0.573392	0.499221
36	対事業所サービス	645,800	167,303	214,790	89,102	-84	1,870,509	0.597116	0.345254
37	対個人サービス	645,883	214,272	217,814	126,621	-14	2,368,309	0.508623	0.272719
38	事務用品	0	0	0	0	0	53,866	0.000000	0.000000
39	分類不明	2,386	66,650	9,241	3,298	-953	188,430	0.427862	0.012663
40	内生部門計	9,924,918	3,774,641	4,949,195	1,186,324	-109,205	38,958,572	0.506329	0.254756

産業連関分析6 民間消費需要増加額 (雇用者所得額 × 平均消費性向)

⑦所得のうち消費にまわる額

雇用者所得誘発額 I (百万円)	×	平均消費性向 J	=	民間消費による 需要増加額 K=I×J (百万円)
4,217.8		0.682		2,876.5

平均消費性向: 消費者の所得全体に対する
消費支出の割合(資料: 総務省「家計調査」)

産業連関分析7 部門別需要額推計

消費需要増加額 × 民間消費支出係数

⑦' 部門別の民間消費支出額

統合大分類(39部門)	民間消費による 需要増加額 (百万円) K	民間消費 支出構成比 L	民間消費による 需要増加額 (百万円) M=K × L
農業	/	0.011	31.7
飲食料品		0.085	243.9
その他の製造工業製品		0.012	35.0
建設		0.000	0.0
商業		0.173	498.6
運輸・郵便		0.046	131.2
情報通信		0.031	90.3
公務		0.003	7.5
教育・研究		0.032	91.3
医療・福祉		0.046	132.5
他に分類されない会員制団体		0.012	34.0
対事業所サービス		0.017	48.0
対個人サービス		0.157	450.9
分類不明		0.000	0.1
合計		2,876.5	1.000

産業連関分析8 県内需要増加額(需要増加額×県内自給率)

⑧増加した民間消費のうち県内で消費する額

統合大分類(39部門)	民間消費による 需要増加額 (百万円) M	県内自給率 N	民間消費による 県内需要増加額 (百万円) O=M×N
農業	31.7	0.170	5.4
飲食料品	243.9	0.270	65.8
その他の製造工業製品	35.0	0.203	7.1
建設	0.0	1.000	0.0
商業	498.6	0.431	214.7
運輸・郵便	131.2	0.572	75.0
情報通信	90.3	0.427	38.5
公務	7.5	1.000	7.5
教育・研究	91.3	0.868	79.2
医療・福祉	132.5	1.000	132.5
他に分類されない会員制団体	34.0	0.937	31.8
対事業所サービス	48.0	0.647	31.0
対個人サービス	450.9	0.692	311.8
分類不明	0.1	0.993	0.1
合計	2,876.5		1,867.9

産業連関分析9

第2次間接効果(所得→消費から波及額)

生産誘発額 = 逆行列係数 × 県内需要額

⑨民間消費の県内生産誘発額

逆行列係数 [I-(I-M)A]型	農業	林業	漁業	……	分類不明	民間消費による 県内需要増加額 (百万円)	
						O	P
農業	1.023	0.000	0.001	……	0.000	5.4	9.0
飲食料品	0.037	0.004	0.032	……	0.001	65.8	83.1
その他の製造工業製品	0.001	0.001	0.002	……	0.001	7.1	10.4
建設	0.004	0.002	0.002	……	0.004	0.0	12.4
商業	0.034	0.008	0.031	……	0.008	214.7	241.2
運輸・郵便	0.021	0.021	0.017	……	0.043	75.0	101.4
情報通信	0.004	0.002	0.005	……	0.040	38.5	61.7
公務	0.001	0.001	0.002	……	0.247	7.5	9.8
教育・研究	0.000	0.000	0.000	……	0.000	79.2	79.9
医療・福祉	0.001	0.000	0.000	……	0.003	132.5	135.0
他に分類されない会員制団体	0.001	0.000	0.009	……	0.005	31.8	34.8
対事業所サービス	0.033	0.022	0.024	……	0.063	31.0	125.1
対個人サービス	0.000	0.000	0.001	……	0.002	311.8	317.7
分類不明	0.005	0.003	0.008	……	1.002	0.1	9.2
合計							2,293.5

産業連関分析10 総合効果

(直接効果+第1次間接効果+第2次間接効果)

⑩生産誘発額の合計

統合大分類(39部門)	県内最終需要増加額 (直接効果) (百万円) A	生産誘発額 (1次間接効果) (百万円) F	生産誘発額 (2次間接効果) (百万円) P	総合効果 (百万円) Q=A+F+P
農業		1.8	9.0	10.9
飲食料品		0.5	83.1	83.7
その他の製造工業製品		11.6	10.4	21.9
建設	10,000	18.4	12.4	10,030.8
商業		282.1	241.2	523.3
運輸・郵便		209.5	101.4	310.9
情報通信		70.4	61.7	132.1
公務		38.2	9.8	48.0
教育・研究		2.7	79.9	82.6
医療・福祉		0.9	135.0	135.9
他に分類されない会員制団体		13.3	34.8	48.0
対事業所サービス		802.7	125.1	927.8
対個人サービス		3.3	317.7	321.0
分類不明		154.7	9.2	163.9
合計	10,000	2,843.3	2,293.5	15,136.8

産業連関分析11 付加価値誘発額推計 (総合効果 × 粗付加価値率)

⑪総合生産誘発額のうち粗付加価値誘発額

統合大分類(39部門)	総合効果 (百万円) Q	粗付加 価値率 R	粗付加価値 誘発額 (百万円) S=Q × R
農業	10.9	0.452	4.9
飲食料品	83.7	0.335	28.0
その他の製造工業製品	21.9	0.404	8.9
建設	10,030.8	0.443	4,447.3
商業	523.3	0.663	346.9
運輸・郵便	310.9	0.644	200.3
情報通信	132.1	0.524	69.3
公務	48.0	0.701	33.6
教育・研究	82.6	0.728	60.2
医療・福祉	135.9	0.607	82.4
他に分類されない会員制団体	48.0	0.573	27.5
対事業所サービス	927.8	0.597	554.0
対個人サービス	321.0	0.509	163.3
分類不明	163.9	0.428	70.1
合計	15,136.8		7,382.0

※粗付加価値率は、SNAに合わせるため家計外消費を除いて算出

産業連関分析12 就業者誘発数推計

(総合効果 × 就業者係数)

生産誘発額を就業者に換算

⑫総合生産誘発額から誘発される就業者数

統合大分類(39部門)	総合効果 (百万円) Q	就業係数 (百万円当り) T	就業者創出 (人) U=Q×T
農業	10.9	0.274	3
飲食料品	83.7	0.037	3
その他の製造工業製品	21.9	0.077	2
建設	10,030.8	0.087	871
商業	523.3	0.161	84
運輸・郵便	310.9	0.072	22
情報通信	132.1	0.037	5
公務	48.0	0.055	3
教育・研究	82.6	0.078	6
医療・福祉	135.9	0.104	14
他に分類されない会員制団体	48.0	0.137	7
対事業所サービス	927.8	0.120	111
対個人サービス	321.0	0.144	46
分類不明	163.9	0.002	0
合計	15,136.8		1,243

産業連関分析13 雇用者誘発数の推計

(総合効果 × 雇用係数)

生産誘発額を雇用者に換算

⑬総合生産誘発額から誘発される雇用者数

統合大分類(39部門)	総合効果 (百万円) Q	雇用係数 (百万円当り) V	雇用者創出 (人) W=Q×V
農業	10.9	0.046	1
飲食料品	83.7	0.035	3
その他の製造工業製品	21.9	0.062	1
建設	10,030.8	0.066	661
商業	523.3	0.147	77
運輸・郵便	310.9	0.069	21
情報通信	132.1	0.034	5
公務	48.0	0.055	3
教育・研究	82.6	0.071	6
医療・福祉	135.9	0.099	13
他に分類されない会員制団体	48.0	0.128	6
対事業所サービス	927.8	0.101	94
対個人サービス	321.0	0.120	39
分類不明	163.9	0.002	0
合計	15,136.8		990

地域通貨経済効果分析事例(2021)

土木計画学研究・論文集 第38巻(特集)

地域通貨『さるぼぼコイン』が岐阜県高山市にもたらす経済効果

高木 朗義, 石川 良文, 安田 翔

- ・岐阜県飛騨地域で運用中の地域通貨『さるぼぼコイン』を対象に高山市内にもたらす経済効果を石川らが開発した所得消費の帰着構造を考慮した地域間産業連関モデルで評価した
- ・現状流通している地域通貨の2億円相当に対し、高山市の域内生産額は3.1億円増加、うち所得は1.1億円増加となり、地域通貨の流通量の1.6倍の経済効果
- ・64部門の域内消費係数が現状の90%から95%へ上昇した場合域内生産額は276億円の増加、うち所得は102億円の増加、現在の域内生産額の4.4%に相当する経済効果

「あま咲きコイン」経済波及効果の推計 地域通貨事業の概要

地域通貨事業の概要

表1 ポイントプログラム別概要(2021.4～2022.3)

種別	発行ポイント(千p)	使用ポイント(千p)	使用率(%)	会員数(千人)	備考
1 SDGsポイント	2,546	1,719	67.5	16.8	市主催行事等参加
2 民間原資	625	546	87.4	0.4	事業者キャンペーン
3 まいぼ	167	113	67.6	0.1	節電活動参加
4 キャンペーン	1,047,594	1,010,459	96.5	575.6	キャンペーン
5 プレミアムチャージ	215,471	210,758	97.8	23.4	特典
6 給付金	210,505	36,106	17.2	2.5	事業給付
計	1,476,908	1,259,702	85.3	618.7	

(参考)あま咲きコイン事業の推移

(単位:百万円、千件)

年度	利用ポイント数	発行ポイント数	新規利用件数	決済利用件数	累計加盟店数	備考
2020年度	478.2	484.4			2.5	実証実験
2021年度	1,259.7	1,476.9	36.9	142.5	6.0	実績
2022年度	1,903.6	2,135.3	42.0	195.7	12.9	実績予測

あま咲コイン利用者・店舗アンケート概要

(参考) 令和3年度あま咲コイン店舗利用者アンケート

(単位: %)

区分	店舗			利用者			調査期間
	回答数	売上増減	満足度平均	回答数	消費増減	満足度平均	
1回目	30	6.6	3.80	2,846	8.0		2021年10月～11月
2回目	38	4.6	3.76	5,014	9.1	3.9	2022年2月～3月
計	68	5.6	3.78	7,860	8.6		

あま咲きコイン利用者アンケート2 (単位: %)

年代	1回目	2回目	平均	満足度
19歳以下	5.0	6.4	5.7	3.9
20歳代	8.5	7.4	7.9	4.0
30歳代	8.4	8.8	8.6	4.0
40歳代	7.6	9.4	8.5	3.9
50歳代	7.9	8.7	8.3	3.9
60歳代	8.8	10.2	9.5	3.8
70歳以上	8.3	9.8	9.0	3.8
平均	8.0	9.1	8.2	3.9

全国家計構造調査(2019)概要

二人以上世帯(阪神南地域:2019年)

(単位:円、%)

項目	1ヶ月消費支出	食料	被服履物	教養娯楽	食料品衣服教養娯	衣食娯楽比(%)	備考
平均	270,313	75,742	9,577	26,429	111,748	41.3	
30-39歳	234,974	65,616	14,476	30,789	110,881	47.2	ファミリー層
40-49歳	224,133	71,788	8,119	19,497	99,404	44.4	ファミリー層
50-59歳	339,176	79,775	7,844	19,645	107,264	31.6	
60-69歳	320,149	85,159	10,973	28,414	124,546	38.9	
70-79歳	256,636	74,690	9,035	35,312	119,037	46.4	

総務省「2019年家計構造調査」

二人以上勤労者世帯(兵庫県:2019年)

(単位:円、%)

項目	世帯主年齢階級										備考
	平均	30歳未満	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	
1ヶ月消費支出	289,646	168,457	216,903	316,145	254,427	273,171	339,509	329,725	289,501	330,892	
食料	76,907	32,003	56,520	79,385	79,449	79,544	75,673	89,548	78,760	93,685	
被服履物	12,180	6,493	11,095	16,216	13,601	13,556	12,577	9,428	11,101	14,447	
教養娯楽	27,482	9,218	17,820	39,308	27,789	32,963	24,536	28,844	17,976	34,366	
計	116,569	47,714	85,435	134,909	120,839	126,063	112,786	127,820	107,837	142,498	
実収入	525,872	354,645	432,600	603,439	507,480	553,944	571,079	553,779	511,081	558,775	
可処分所得	426,149	296,110	372,395	483,874	412,383	432,391	450,541	438,924	418,438	490,203	
消費性向(%)	68.0	56.9	58.2	65.3	61.7	63.2	75.4	75.1	69.2	67.5	消費支出
衣食娯楽比(%)	27.4	16.1	22.9	27.9	29.3	29.2	25.0	29.1	25.8	29.1	衣食娯楽
備考			ファミリー層								

総務省「2019年家計構造調査」

▲ 4.4 0.5 1.9 1.8 ▲ 2.3 1.8 ▲ 1.6 1.7

経済効果調査概要

2021年度事業費の概要

事業費(2021年度)

表3 あま咲きコイン最終需要額(事業費)

項目	金額(百万円)	産業連関40部門
事業費	システム運営	8.0 事業所サービス
	事務費(カード手数料)	48.8 金融・保険
	プレミアム還元費	245.0 消費支出
	広告宣伝費	8.3 事業所サービス
	事務費等	62.9 非営利サービス、個人サービス
計	373.0	
プレミアム還元費を除く	128.0	

経済効果調査概要

推計の前提条件

平均消費性向：大都市（神戸市）並

域内自給率：飲食、個人サービス等兵庫県並

市内購入率：市内で購入（自給率1.0）

表6 経済波及効果推計関連指標の補正

項目	補正前		補正後		備考
平均消費性向	近畿地域(18~20)	0.662	神戸市(19~21)並	0.718	総務省「家計調査2016~2020」
域内自給率	尼崎市(2011)		兵庫県(2015)並		兵庫県「兵庫県産業連関表2015」
	商業	0.054		0.431	
	運輸、郵便	0.389		0.572	
	宿泊、飲食サービス	0.140		0.753	
	その他対個人サービス	0.155		0.608	
消費支出	市内購入率	0.433	市内で購入(想定)	1.000	総務省「全国家計構造調査2019」
	食料	0.732		1.000	
	外食	0.481		1.000	
	教養娯楽	0.357		1.000	
	諸雑費	0.564		1.000	

経済効果調査概要

消費支出額 産業連関表部門配分

消費支出：飲食、観光、宿泊、体験、物販

IO部門：飲食宿泊サービス、個人サービス、その他製造業、運輸・商業マージン

表4 あま咲きコイン最終需要額(消費支出)

項目	金額(百万円)	プレミアム還元分	産業連関40部門	
消費支出1	飲食	133.8	26.0	飲食宿泊サービス
	観光	0.7	0.1	個人サービス、小売
	宿泊	0.6	0.1	飲食宿泊サービス
	体験	79.2	15.4	個人サービス
	物販	1,045.4	203.3	飲食料品、繊維製品、その他製造業
計	1,259.7	245.0		
消費支出2	上乗せ分	108.1	90.1	プレミアム分を除く
	市内自給率上昇分	436.7	363.9	プレミアム分を除く
計		699.0		

経済効果調査概要

消費支出の内訳

消費支出内容：普段消費（通常消費）、市内消費（市外消費振替、上乗せ消費（プレミアム還元等）、リピート消費（現金：増分×0.25）

表4 あま咲きコイン最終需要額(消費支出)

項 目		金額(百万円)	プレミアム還元分	産業連関40部門
消費支出1	飲食	133.8	26.0	飲食宿泊サービス
	観光	0.7	0.1	個人サービス、小売
	宿泊	0.6	0.1	飲食宿泊サービス
	体験	79.2	15.4	個人サービス
	物販	1,045.4	203.3	飲食料品、繊維製品、その他製造業
計		1,259.7	245.0	
消費支出2	上乗せ分	108.1	90.1	プレミアム分を除く
	市内自給率上昇分	436.7	363.9	プレミアム分を除く
計			699.0	

経済効果推計 最終需要額まとめ

- ・電子通貨事業関連費
- ・消費支出増加分(リピート消費(現金)等)

あま咲きコイン最終需要額推計(40部門)

2022/8/19 (単位:百万円)

部門	事業費	消費増分	その他	合計	備考
5 飲食料品		279.3	6.0	285.2	消費者
6 繊維製品		18.7	0.4	19.1	消費者
20 情報通信機器		0.0	24.8	24.8	事業所
22 その他の製造工業製品		33.5	0.7	34.2	消費者
27 商業		227.3		227.3	
28 金融・保険	48.8	0.0		48.8	
30 運輸・郵便		21.3		21.3	
31 情報通信		0.0	5.0	5.0	事業所
35 他に分類されない会員制団体	31.5	0.0		31.5	
36 対事業所サービス	16.3	0.0		16.3	
37 宿泊、飲食サービス		74.6	1.6	76.2	消費者
38 その他対個人サービス	31.5	44.3	1.0	76.7	消費者
合計	128.0	699.0	39.4	866.4	
備考	事業所向け プレミアム還元除く	消費者向け 普段消費除く プレミアム分 上乘せ分 自給率上昇分	消費者向け リピート消費(現金) (5.6%想定) 事業所向け 電子決済機器等 (物販飲食1/2)		

月次流通量見込みについて

尼崎市地域産業課試算

月次流通量

あま咲きコイン月次流通量

年月	利用ポイント	新規利用者	決済利用者	1人平均利用額	平均=100			
	万P y	人 x	人 z	円 a	利用ポイント	新規利用者	決済利用者	1人平均利用額
21.8	17,298	40,726	16,811	10,289	100.4	206.5	94.4	108.5
9	9,278	818	11,155	8,318	53.9	4.1	62.7	87.7
10	5,934	980	8,739	6,790	34.4	5.0	49.1	71.6
11	24,818	56,275	22,626	10,969	144.1	285.4	127.1	115.6
12	29,260	12,393	25,409	11,516	169.8	62.8	142.7	121.4
22.1	16,508	8,301	21,005	7,859	95.8	42.1	118.0	82.8
2	14,371	7,101	18,544	7,750	83.4	36.0	104.2	81.7
3	8,503	21,098	18,220	4,667	49.4	107.0	102.3	49.2
4	8,843	9,665	7,378	11,986	51.3	49.0	41.4	126.3
5	8,868	5,373	7,400	11,984	51.5	27.2	41.6	126.3
6	6,749	4,643	6,985	9,663	39.2	23.5	39.2	101.8
7	6,749	4,643	6,985	9,663	39.2	23.5	39.2	101.8
8	6,749	4,643	6,985	9,663	39.2	23.5	39.2	101.8
9	34,800	69,600	35,000	9,943	202.0	352.9	196.6	104.8
10	49,800	69,600	30,000	16,600	289.1	352.9	168.5	175.0
11	29,800	18,456	27,000	11,037	173.0	93.6	151.7	116.3
12	19,800	13,456	25,000	7,920	114.9	68.2	140.4	83.5
23.1	14,600	13,456	23,000	6,348	84.7	68.2	129.2	66.9
2	14,600	13,456	20,000	7,300	84.7	68.2	112.3	76.9
3								
相関係数(対y)		0.79822	0.85798	0.61273				

(資料) 尼崎市地域産業課推計

質疑応答2

最終需要額のデータ収集、推計方法

- 1 推計資料の収集の方法
- 2 推計データの加工の方法
- 3 未推計・欠測データの補完

3 経済波及効果の見方使い方

経済効果推計の対象

- 1 生産誘発額(相対的経済効果比較)
- 2 付加価値誘発額(対GDP比較)
- 3 雇用誘発数(雇用効果比較)

表7 令和3年度地域通貨(消費喚起分)経済波及効果まとめ (単位:億円)

項目	兵庫県	尼崎市	備考
生産誘発額	12.5	11.1	経済効果(売上額の合計)
直接効果	8.8	8.8	最終需要額
第一次間接効果	2.4	1.2	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	1.5	1.1	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	6.5	5.8	(売上額-経費等)の合計
名目GDP	212,106	19,100	令和元年度速報
名目GDP比(%)	0.003	0.03	
就業者誘発数	103	98	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成27年尼崎市産業連関表」



経済波及効果とは

- 生産誘発額（経済波及効果）

直接効果（最終需要額）＋第1次間接効果（原材料消費による誘発効果）＋第2次間接効果（民間消費支出による誘発効果）

- 付加価値誘発額：生産誘発額を付加価値額に換算

- 就業者誘発数：生産誘発額を就業者数に換算

産業連関分析ワークシートの概要

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000016.html

- 1 産業部門ごとの経済波及効果推計
- 2 イベント開催による訪問者消費がもたらす経済波及効果
- 3 企業の立地及び設備投資がもたらす経済波及効果
- 4 建設投資(工事種類別)がもたらす経済波及効果
- 5 高齢者福祉施設建設及び運営がもたらす経済波及効果
- 6 製造業部門の増産がもたらす経済波及効果
- 7 輸出増加がもたらす経済波及効果
- 8 生産増加が環境にもたらす効果
- 9 価格変化がもたらす効果
- 10 部門別経済波及が税収にもたらす効果
- 11 最終需要額(直接効果)推計
- 12 **最終需要額(直接効果:分析事例2)推計**

地域イベントの経済効果推計と利用例

兵庫県立大学地域経済指標研究会推計

1 経済効果推計のためデータ収集

- 特定項目の経済効果推計データ収集
- 満足度の経年比較分析データの収集
- 経済効果を高めるための要因分析

2 特定分野の経済効果の推計(特徴項目の抽出)

- 沿道・周辺施設の影響調査等

3 スポーツ観光の特徴把握、検討

- 観光イベント経済効果比較分析、時系列分析



産業連関分析ツールの利用と課題

1 目的

分析ワークシート提供による分析手法の普及
分析事例の蓄積（兵庫県、大学等HPで公表）

2 課題

- ・新しい分析事例ワークシート作成
- ・既存ワークシート拡充と推計関連データ更新
- ・最終需要額データの収集と調査方法の検討

経済効果調査概要1

経済波及効果(消費喚起分)

生産誘発額 兵庫県12.5億円、尼崎市11.1億円

表7 令和3年度地域通貨(消費喚起分)経済波及効果まとめ

(単位:億円)

項目	兵庫県	尼崎市	備考
生産誘発額	12.5	11.1	経済効果(売上額の合計)
直接効果	8.8	8.8	最終需要額
第一次間接効果	2.4	1.2	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	1.5	1.1	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	6.5	5.8	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	212,106	19,100	令和元年度速報
名目GDP比(%)	0.003	0.03	
就業者誘発数	103	98	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成27年尼崎市産業連関表」

経済効果調査概要1-2

経済波及効果(事業分)

生産誘発額 兵庫県20.6億円、尼崎市18.7億円

表8 令和3年度地域通貨事業経済波及効果まとめ (単位:億円)

項目	兵庫県	尼崎市	備考
生産誘発額	20.6	18.7	経済効果(売上額の合計)
直接効果	14.4	14.4	最終需要額
第一次間接効果	3.9	2.2	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	2.5	2.1	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	10.6	9.6	(売上額-経費等)の合計
名目GDP	13,600	11,679	令和元年度速報
名目GDP比(%)	0.078	0.08	
就業者誘発数	179	168	個人業主、雇用者等



経済波及効果を高めるために

- 最終需要額の増加（直接効果の増加）
- 域内自給率の向上（域内需要の増加）
- 平均消費性向の向上（間接効果の増加）

その他

- 事業を通じて地域資源への関心が高まる
- 地域資源の情報発信が新たな魅力づくりに寄与



経済効果分析Q&A(1)

就業者誘発数の部門ごとの推計値は整数化
(就業者に端数はない)

最終需要推計(直接効果)は、通常、事務用品、
分類不明は想定されない

民間消費支出がマイナス(鋳業、鉄鋼)の説明
マイナス投入(ストーン方式)

商業販売額推計シート:購入者価格での商業は
中古品販売等(コスト商業)に該当

農林水産業、鋳業、製造業については
域内自給率(調査データ)を乗じる



経済効果分析Q&A(2)

ショッピングモール：情報通信業は想定されない
消費転換率で変動が大きい場合は直近3年平均値
を使用

モール内で想定されるサービス業自給率100%

個人サービス：飲食店、娯楽業(映画等)、
カルチャーセンター等

その他：旅行代理店、保険代理店

催事(イベント)で農林水産業物が地産地消の場合
自給率100%(個別対応)



産業連関表関連データの提供と利用

1 平成27年兵庫県産業連関表・産業連関分析ワークシート(兵庫県産業連関表HP URL)

http://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000016.html

2 平成23年市町産業連関表・産業連関分析ワークシート(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科地域経済分析ユニット)

<https://drg-u-hyogo.jp/archives/category/economicassessment/input-output>

3 兵庫県立大学地域経済指標研究会

(兵庫県立大学政策科学研究所 兵庫県との連携ページ)

<https://ips-u-hyogo.jp/archives/242>

質疑応答3

経済波及効果の見方・使い方

- 1 経済波及効果の比較方法
- 2 付加価値誘発額の比較方法
- 3 雇用誘発数の比較方法



4 参加者との意交換

- 1 地域産業連関表の見方・使い方
- 2 最終需要額のデータ収集、推計方法
- 3 経済波及効果の見方・使い方